

消 防 年 報

平成29年版



亘理地区行政事務組合消防本部

は し が き

平成29年中における巨理地区行政事務組合消防本部の消防業務及び消防現状を収録し、将来の消防体制強化と火災予防上の資料として有効に活用するため編集したものです。

この年報が防災上の指針となり、消防行政への理解と関心を深めていただければ幸いに存じます。

平成30年3月

巨理地区行政事務組合消防本部

目 次

消防情勢

1	巨理郡の概要	1
2	宮城県における巨理郡の位置	2
3	巨理地区行政事務組合消防本部管内図	2
4	巨理地区行政事務組合消防本部・署所の所在地	3
5	町別面積・世帯数・人口調べ	4
6	巨理地区行政事務組合管内の推移	4
7	消防庁舎の現況	4
8	巨理地区行政事務組合消防本部沿革	5
9	歴代消防長	9
10	歴代署長	11
11	平成29年度消防予算（当初）	13
12	巨理地区行政事務組合消防本部機構図	14
13	消防本部・署分掌事務	15
14	消防職員配置状況	18
15	階級別勤務年数	18
16	階級別年齢表	18
17	職員の資格取得状	19
18	消防用車両の保有状況	20
19	消防力の整備指針と現有消防力	21
20	消防用車両の配備状況	21
21	管内消防団の組織	22
22	消防団の車両・人員配備状況	22
23	管内の消防水利状況	23

警 防

1	火災概要	24
2	町別の火災発生状況	25
3	月別の火災発生件数	26

4	曜日別の火災発生件数	26
5	時間別の火災発生件数	27
6	火元建物の用途別火災発生件数	27
7	気象別の火災発生状況	28
8	原因別の火災発生件数・損害状況	28
9	過去5年間の出火原因の推移	29
10	過去10年間における火災発生件数・損害額の比較	29
11	初期消火状況	30
12	災害出動状況	30
13	救急概要	31
14	救急出動件数・搬送人員	32
15	過去10年間における救急出動件数の推移	32
16	月別の出動件数	33
17	過去5年間における年齢別の搬送人員	33
18	時間帯別の出動件数	33
19	事故種別・傷病程度別の搬送人員	34
20	現場到着所要時間別の出動件数	35
21	地区別の出動件数	35
22	地域別医療機関への搬送人員	35
23	救急隊員が行った応急処置の状況	36
24	救助概要	37
25	救助活動状況	38
26	救助出動件数の推移	38
27	救出所要時間	39
28	事故種別による傷病程度	39
29	警防及び救助資機材の現有状況	40
30	通信施設概要	42
31	通信施設系統図	43
32	通信関連施設・設備一覧表	44
33	無線局一覧表	45
34	緊急通報の覚知状況	46

予 防

1	予防概要	47
2	各種団体訓練指導状況	48
3	巡回広報・広報紙発行状況	48
4	町別の防火対象物数	49
5	中高層建築物の現況	50
6	防火管理者選任状況	51
7	防火対象物査察実施件数	52
8	危険物事務取扱状況	53
9	危険物施設貯蔵取扱数量状況	53
10	町別の危険物施設設置状況	54
11	危険物施設立入検査実施件数	54
12	液化石油ガス販売施設状況	54
13	月別の建築確認申請処理状況	54
14	年別の建築確認申請処理状況	55
15	町別の建築同意件数	55
16	各種届出処理状況	55
17	幼年消防クラブ加入状況	56
18	婦人防火クラブ加入状況	56
19	巨理地区防災安全協会設置状況	56

<消防情勢>

1 巨理郡の概要

当管内は、宮城県の南端に位置し、巨理町・山元町の2町で構成され、政令指定都市「仙台市」から南へ約30kmの距離に位置する。

管内の東部は、太平洋に面している。北部は、阿武隈川を狭み岩沼市に隣接、西部から北西部にかけては、角田市・丸森町に隣接している。南部は、福島県新地町と県境を接している。

交通は、南北に国道6号・JR常磐線が走り、更に仙台東部道路・常磐自動車道が通り、広域交通網が整備されている。

地勢は、西に阿武隈高地の一端である丘陵地が南北に走っており、国道6号を境にして東に平地が広がり緑豊かな田園都市を形成している。

気候は、「東北の湘南」と言われるほど温暖で、その特性を生かし全国有数のイチゴ生産地として知られている。

2 宮城県における巨理郡の位置



3 管内図



4 巨理地区行政事務組合消防本部・署所の所在地

消防本部・巨理消防署



署所名	所在地	電話番号
巨理地区行政事務組合 消防本部	〒989-2351 宮城県巨理郡巨理町字祝田 34番地2	TEL 0223(34)1155 1156 FAX 0223(34)7758
巨理消防署	同上	TEL 0223(29)4493 FAX 0223(34)6586

巨理消防署山元分署



署所名	所在地	電話番号
巨理消防署山元分署	〒989-2201 宮城県巨理郡山元町山寺字 石田10番地1	TEL 0223(37)1185 FAX 0223(37)1186

5 町別面積・世帯数・人口調べ

(平成29年12月31日現在)

区分 町別	面積 (km ²)	世帯数 (世帯)	人口 (人)		
			男	女	計
巨理町	73.6	12,231	16,552	17,282	33,834
山元町	64.6	4,687	6,163	6,252	12,415
合計	138.2	16,918	22,715	23,534	46,249

6 巨理地区行政事務組合管内の推移

(人口・世帯数は各年12月31日現在)

区分	昭和46年	昭和62年	平成9年	平成19年	平成29年
人口	40,467	48,325	53,745	53,208	46,249
世帯数	8,460	11,663	14,748	16,654	16,918

7 消防庁舎の現況

署所名	所在地	敷地面積	延床面積	構造	竣工年月日
消防本部・巨理消防署	巨理町字祝田 34番地2	1,277m ²	1,045m ²	鉄筋コンクリート2階建	昭和46年 3月31日
巨理消防署 山元分署	山元町山寺字 石田10番地1	2,390m ²	426m ²	鉄筋コンクリート2階建	昭和46年 3月31日

8 巨理地区行政事務組合消防本部沿革

年 月 日	内 容
昭和45. 4. 1	巨理地区消防事務組合設置
4. 17	政令指定を受ける
8. 1	消防本部設置
10. 1	職員16名採用
昭和46. 2. 16	指令車を巨理消防本部に配置
3. 4	救急車を巨理消防署に配置
3. 29	普通消防ポンプ自動車2台を巨理消防署・山元分署に配置
3. 31	巨理消防署・山元分署庁舎落成
4. 1	巨理消防署設置(業務開始) 職員26名採用(巨理・山元両町より派遣職員5名)
10. 18	普通消防ポンプ自動車を巨理消防署に配置
昭和47. 8. 19	岩沼市消防本部と消防相互応援協定を締結する
昭和49. 1. 1	相馬地方広域消防本部と消防相互応援協定を締結する
4. 1	職員3名採用
昭和50. 4. 1	職員4名採用
9. 11	救急車を更新(日本船舶振興会より受贈)し巨理消防署に配置
昭和51. 7. 23	仙南地域広域消防本部と消防相互応援協定を締結する
8. 31	指令車を更新し巨理消防本部に配置
11. 29	連絡車2台を巨理消防署・山元分署に配置
昭和52. 4. 1	職員3名採用
6. 15	巨理消防署救助訓練塔完成
昭和53. 5. 27	指令車を更新(巨理ロータリークラブより受贈)し巨理消防本部に配置
昭和54. 1. 18	組立式A・B・C救助訓練塔完成
1. 25	通信指令室完成
4. 1	職員3名採用
5. 18	一斉通信指令装置配備
9. 14	救急車を更新(日本船舶振興会より受贈)し巨理消防署に配置
10. 18	水槽(2,000ℓ)付消防ポンプ自動車を巨理消防署に配置
11. 1	山元分署に救急車配置・救急業務開始
昭和56. 4. 1	職員4名採用
4. 30	普通消防ポンプ自動車を更新(日本損害保険協会より受贈)し山元分署に配置
昭和57. 1. 1	職員1名採用
昭和58. 3. 15	救急車を更新し山元分署に配置
11. 9	巨理地区婦人防火クラブ連合会に財団法人日本防火協会より防火広報車の寄贈を受ける
昭和59. 5. 25	普通消防ポンプ自動車を更新し巨理消防署に配置
7. 13	宮城県防災消防無線局開局
12. 27	査察車を更新(有限会社オリエンタル電子より受贈)し巨理消防署に配置
昭和60. 3. 31	ファクシミリ設置(防災施設事業)
8. 27	救急車を更新(日本船舶振興会より受贈)し巨理消防署に配置

年 月 日	内 容
10. 9	巨理消防署事務室・車庫の増改築
昭和61. 3. 12	巨理消防署救助訓練塔移設
4. 1	職員2名採用
4. 2	指令車を更新し巨理消防本部に配置
昭和62. 6.	査察車を更新し山元分署に配置
昭和63. 1.	連絡車を更新し巨理消防署に配置
3. 28	山元分署倉庫新築
3. 31	救急専用無線電話装置設置
4. 1	職員4名採用
平成元年 3. 2	救急車を更新(全国共済農業協同組合連合会宮城県本部より受贈)し巨理消防署に配置
平成 2. 2. 2	消防緊急情報システム設置
10. 2	普通消防ポンプ自動車を更新(日本損害保険協会より受贈)し山元分署に配置
平成 3. 3. 11	査察車を更新し巨理消防署に配置
4. 1	複合化計画により巨理地区行政事務組合と改称
平成 4. 4. 1	職員1名採用
平成 5. 4. 1	職員5名採用
平成 6. 2. 18	水槽(2,500ℓ)付消防ポンプ自動車を更新し巨理消防署に配置
3. 2	救急車を更新(全国共済農業協同組合連合会宮城県本部より受贈)し巨理消防署に配置
4. 1	職員3名採用
7. 1	職員2名採用
平成 7. 6. 15	財団法人日本防火協会より防火広報車を受贈し、巨理消防署に配置
平成 8. 3. 31	普通消防ポンプ自動車を更新し巨理消防署に配置
4. 1	職員3名採用
12. 1	職員1名採用
12. 28	救急車を更新(全国共済農業協同組合連合会宮城県本部より受贈)し山元分署に配置
平成 9. 3. 26	高規格救急車(日本損害保険協会より受贈)を巨理消防署に配置
5. 6	救急救命士1名資格取得
5. 21	連絡車を山元分署に配置
11. 20	救急救命士1名資格取得 計2名
平成10. 3. 24	救助工作車Ⅱ型を巨理消防署に配置
4. 1	職員1名採用
平成10. 5. 8	救急救命士1名資格取得 計3名
5. 20	指令車を更新し巨理消防本部に配置
11. 9	救急救命士1名資格取得 計4名
平成11. 3. 26	水槽(1,500ℓ)付消防ポンプ自動車を山元分署に配置
6. 2	査察車を更新し巨理消防署に配置
11. 15	救急救命士1名資格取得 計5名
平成12. 7. 28	資機材搬送車を更新し巨理消防署に配置
11. 9	救急救命士1名資格取得 計6名

年 月 日	内 容
平成13. 9. 18	連絡車を更新し巨理消防署に配置
11. 29	救急救命士1名資格取得 計7名
平成14. 2. 22	2B型救急車を高規格救急車に更新し山元分署に配置
4. 1	職員2名採用
11. 15	救急救命士1名資格取得 計8名
平成15. 3. 25	消防ポンプ自動車を更新し山元分署に配置
5. 7	救急救命士1名資格取得 計9名
11. 10	救急救命士1名資格取得 計10名
平成16. 4. 1	職員5名採用
11. 10	救急救命士1名資格取得 計11名
平成17. 3. 12	高規格救急車を更新し巨理消防署に配置
4. 1	職員3名採用
4. 22	救急救命士1名資格取得 計12名
11. 11	救急救命士1名資格取得 計13名
平成18. 4. 1	職員4名採用
平成19. 4. 1	職員3名採用
4. 24	救急救命士1名資格取得 計14名
平成20. 4. 1	職員2名採用
4. 17	救急救命士1名資格取得 計15名
11. 2	高規格救急車を更新し山元分署に配置
平成21. 4. 1	職員3名採用
4. 20	救急救命士1名資格取得 計16名
平成22. 4. 1	職員5名採用
平成23. 2. 10	水槽(2,000ℓ)付消防ポンプ自動車を災害対応特殊水槽(2,000ℓ)付消防ポンプ自動車に更新し、巨理消防署に配置
3. 11	<ul style="list-style-type: none"> ・午後2時46分三陸沖を震源とするマグニチュード 9.0 の東日本大震災が発生し、管内は震度6強を観測、大津波により沿岸部は壊滅的な被害を受けた ・緊急消防援助隊受援状況 3月12日から4月23日までの延べ43日間にわたり、愛知県隊、兵庫県隊、奈良県隊、福岡県隊から受援（延べ1,115隊、4,033人） ・宮城県広域消防応援状況 3月11日から4月22日まで仙南地域広域行政事務組合消防本部から受援（延べ43隊、147人）
平成23. 4. 1	職員4名採用
4. 15	全国消防長会を通じて、さいたま市消防局から水槽付消防ポンプ自動車1台、東京消防庁から指揮車1台を無償譲渡され、巨理消防署に配置
4. 21	神戸市消防局から小型動力ポンプ付水槽車1台を無償譲渡され、巨理消防署に配置
10. 1	トヨタ自動車株式会社から乗用車1台を寄贈され、巨理地区行政事務組合に配置
平成24. 2. 14	台湾の鄭水竹 ^{ツォンスイツツ} 氏から救急車1台の購入費用寄付受納し、高規格救急車を更新、巨理消防署に配置
4. 1	職員3名採用

年 月 日	内 容
平成25. 9. 26	防火広報車を更新し巨理消防署に配置
平成25. 3. 1	高機能消防指令システム、消防救急デジタル無線の運用開始
3. 7	高規格救急車を更新(全国共済農業協同組合連合会宮城県本部より受贈)し山元分署に配置
3. 12	指揮車を更新(株式会社パトライト社より受贈)し山元分署に配置
4. 1	職員6名採用
4. 8	救急救命士2名資格取得 現在数17名
平成26. 2. 26	消防ポンプ自動車を更新し巨理消防署に配置
4. 1	職員2名採用
4. 23	救急救命士1名資格取得 現在数17名
平成27. 4. 1	職員3名採用
4. 20	救急救命士2名資格取得 現在数18名
平成28. 4. 1	職員3名採用
4. 11	救急救命士1名資格取得 現在数19名
平成29. 2. 6	高規格救急車を更新し巨理消防署に配置
4. 1	職員3名採用(うち救急救命士資格取得者1名)
4. 21	救急救命士1名資格取得 現在数21名

9 歴代消防長

歴代	階級	名前	在職期間
初代	管理者 巨理町長	武田伸郎	昭和46年4月1日～ 昭和48年1月12日
二代	管理者 巨理町長	山形勝治	昭和48年1月13日～ 昭和53年3月31日
三代	管理者 山元町長	引地好男	昭和53年4月1日～ 昭和54年2月19日
四代	管理者 巨理町長	深田伊三郎	昭和54年2月20日～ 昭和57年3月31日
五代	消防監	末木清志	昭和57年4月1日～ 昭和59年3月31日
六代	巨理町助役	伊藤敏雄	昭和59年4月1日～ 昭和61年6月30日
七代	消防正監	岡本利美	昭和61年7月1日～ 昭和62年3月31日
八代	管理者 巨理町長	伊藤敏雄	昭和62年4月1日～ 平成元年3月31日
九代	消防監 事務局長	三品直	平成元年4月1日～ 平成4年3月31日
十代	消防監 事務局長	尾形昇	平成4年4月1日～ 平成6年3月31日
十一代	消防監	横山登美夫	平成6年4月1日～ 平成8年3月31日
十二代	消防監 事務局長	日下幸悦	平成8年4月1日～ 平成10年3月31日
十三代	消防監	三島康英	平成10年4月1日～ 平成11年12月31日
十四代	事務局長	馬場正則	平成12年1月1日～ 平成12年3月31日
十五代	消防監	遠藤昇一	平成12年4月1日～ 平成14年3月31日
十六代	消防監	阿部久男	平成14年4月1日～ 平成16年3月31日
十七代	消防監	渡邊毅	平成16年4月1日～ 平成18年3月31日
十八代	消防監	菊地正光	平成18年4月1日～ 平成20年3月31日

歴 代	階 級	名 前	在 職 期 間
十九代	消防監	齋 藤 信 夫	平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日
二十代	司令長	加 藤 利 郎	平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日
二十一代	司令長	星 敏 夫	平成22年4月1日 ~ 平成23年9月30日
二十二代	司令長	鈴 木 真	平成23年10月1日 ~ 平成25年3月31日
二十三代	司令長	菊 地 英 夫	平成25年4月1日 ~ 平成27年3月31日
二十四代	司令長	松 本 邦 彦	平成27年4月1日 ~ 現在に至る

10 歴代署長

歴代	階級	名前	在職期間
初代	司令長	穴戸栄一	昭和46年4月1日～ 昭和46年9月19日
二代	司令長	大杉武雄	昭和46年9月20日～ 昭和49年3月31日
三代	司令長	高野清雄	昭和49年4月1日～ 昭和51年3月31日
四代	司令長	齋藤辰男	昭和51年2月20日～ 昭和58年3月31日
五代	消防監	末木清志	昭和58年4月1日～ 昭和59年3月31日
六代	司令長	岡本利美	昭和59年4月1日～ 昭和62年3月31日
七代	司令長	横山登美夫	昭和62年4月1日～ 平成6年3月31日
八代	司令長	三島康英	平成6年4月1日～ 平成8年3月31日
九代	司令長	阿部久男	平成8年4月1日～ 平成13年3月31日
十代	司令長	渡邊毅	平成13年4月1日～ 平成14年3月31日
十一代	司令長	菊地正光	平成14年4月1日～ 平成16年3月31日
十二代	司令長	岩佐久男	平成16年4月1日～ 平成18年3月31日
十三代	司令長	齋藤信夫	平成18年4月1日～ 平成20年3月31日
十四代	司令長	加藤利郎	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日
十五代	司令長	星敏夫	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
十六代	司令	山本良一	平成22年4月1日～ 平成24年3月31日
十七代	司令	菊地英夫	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
十八代	司令	渡部寿則	平成25年4月1日～ 平成27年3月31日

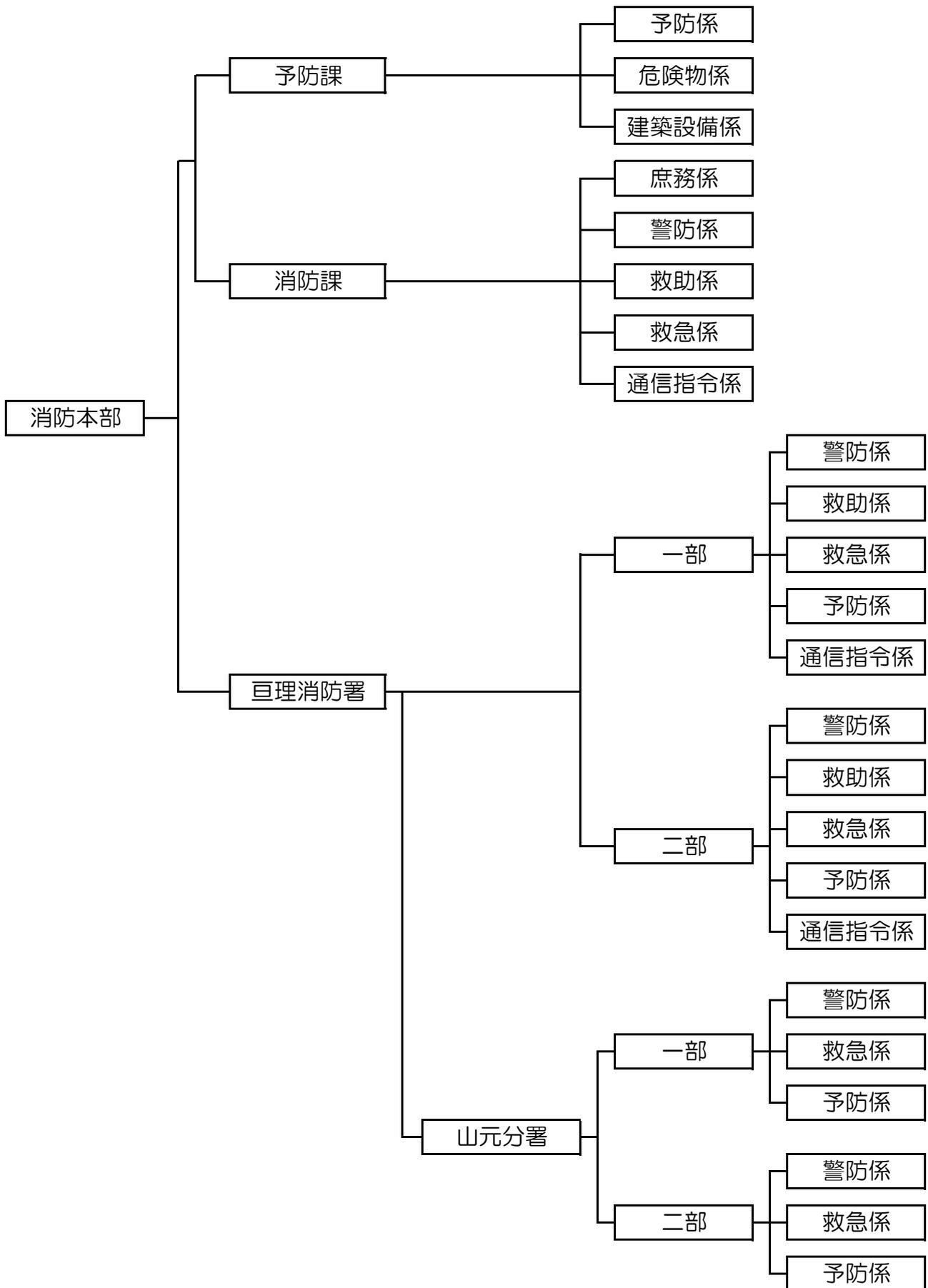
十九代	司 令	二 階 堂 義 彦	平成27年4月1日 ~ 現在に至る
-----	-----	-----------	----------------------

11 平成29年度消防予算（当初）

（単位：千円）

	当初予算額		比較増減
	平成29年度	平成28年度	
給料	225,441	218,259	7,182
職員手当	158,456	145,203	13,253
共済費	83,574	72,973	10,601
報償費	189	188	1
旅費	1,849	1,721	128
交際費	30	30	0
需用費	25,920	24,395	1,525
役務費	8,342	8,220	122
委託料	12,344	10,014	2,330
使用料及び賃借料	1,230	1,165	65
原材料費	194	307	△ 113
備品購入費	58,836	36,464	22,372
負担金, 補助及び交付金	52,873	50,970	1,903
償還金, 利子及び割引料	63	45	18
公課費	741	394	347
消防費合計	630,082	570,348	59,734

12 巨理地区行政事務組合消防本部機構図



13 消防本部・署分掌事務

消防本部分掌事務

予 防 課

予防係

- (1) 火災予防普及及び広報に関すること。
- (2) 火災予防対策の推進に関すること。
- (3) 民間防火組織の育成指導に関すること。
- (4) 巨理地区防災安全協会に関すること。
- (5) その他火災予防に関すること。

危険物係

- (1) 危険物の規制に関すること。
- (2) 危険物貯蔵所等の許認可に関すること。
- (3) 危険物による災害の予防対策に関すること。
- (4) 危険物に係る事故調査に関すること。
- (5) 火薬類取締法に関すること。
- (6) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関すること。

建築設備係

- (1) 建築確認の同意に関すること。
- (2) 消防用設備等の設置指導及び検査に関すること。
- (3) 防火管理者及び防災管理者に関すること。
- (4) 違反処理及び行政指導に関すること。

消 防 課

庶務係

- (1) 公印の管理に関すること。
- (2) 文書の収受発送及び保管に関すること。
- (3) 職員の福利厚生に関すること。
- (4) 予算の執行及び経理に関すること。
- (5) 職員の勤務に関すること。
- (6) 物品の調達及び処分に関すること。
- (7) 給与品、貸与品の支給及び保管に関すること。
- (8) 職員の教養及び研修に関すること。
- (9) 表彰に関すること。

- (10) 消防長会、消防協会に関する事。
- (11) 消防職員委員会に関する事。
- (12) 消防年報に関する事。
- (13) 消防団に関する事。
- (14) 他の係に属さない事項に関する事。

警防係

- (1) 火災統計に関する事。
- (2) 車両及び警防資機材の整備維持管理に関する事。
- (3) 消防相互応援に関する事。
- (4) 緊急消防援助隊に関する事。
- (5) 消防計画に関する事。
- (6) 防災訓練に関する事。
- (7) 消防記録及び統計に関する事。
- (8) 消防施設の維持管理に関する事。
- (9) その他警防係に関する事。

救助係

- (1) 救助計画に関する事。
- (2) 救助資機材の整備及び維持管理に関する事。
- (3) 救助指導会に関する事。
- (4) 救助統計に関する事。
- (5) その他救助係に関する事。

救急係

- (1) 救急計画に関する事。
- (2) 救急資機材の整備及び維持管理に関する事。
- (3) 救急医療機関との連絡に関する事。
- (4) 救急統計に関する事。
- (5) その他救急係に関する事。

通信指令係

- (1) 通信計画に関する事。
- (2) 通信資機材の整備及び維持管理に関する事。
- (3) 通信統計に関する事。
- (4) その他通信指令係に関する事。

署分掌事務

警防係

- (1) 文書の收受発送及び保管管理に関すること。
- (2) 公印の管理に関すること。
- (3) 水火災、その他の災害の警防及び対策に関すること。
- (4) 地水利に関すること。
- (5) 火災の原因及び損害調査に関すること。
- (6) 消防団の訓練指導等に関すること。
- (7) 火災証明に関すること。
- (8) 消防機械器具等の管理保全に関すること。
- (9) 消防機械器具等の操作技術訓練に関すること。
- (10) 警防計画に関すること。
- (11) 他の係に属さない事項に関すること。

救助係

- (1) 救助業務に関すること。
- (2) 救助訓練に関すること。
- (3) 救助用資機材の管理に関すること。

救急係

- (1) 救急業務に関すること。
- (2) 応急手当等の指導及び普及に関すること。
- (3) 救急証明に関すること。
- (4) 救急資機材の管理に関すること。

予防係

- (1) 火災予防条例に規定する各種届出に関すること。
- (2) 消防法第8条の2の2、第8条の2の3、第9条の3、第17条の3の3及び消防法施行規則第3条、第4条の事務に関すること。
- (3) 予防査察に関すること。
- (4) 予防統計に関すること。
- (5) 民間防火組織並びに自主防災の訓練指導等に関すること。
- (6) 署長が権限を有する消防法違反の処理に関すること。

通信指令係

- (1) 災害通信の運用通信統制に関すること。
- (2) 消防指令システム及び消防救急デジタル無線の保守管理に関すること。
- (3) 災害発生通報の受付及び出動指令に関すること。

14 消防職員配置状況

(平成29年12月31日現在)

区 分	階 級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
	組合総務課(併任)			1	2			
消防本部	消 防 長	1						1
	次 長		1					1
	消 防 課		1	6(4)	4(4)	2(2)		13(10)
	予 防 課		2	3(1)	1(1)			6(2)
	本 部 付			1	派遣1	入校1	入校3	6
巨理消防署				6	6	8	8	28
山元分署			3	5	5	1	3	17
合 計		1	8	23(5)	17(5)	12(2)	14	75(12)

() 内は署兼務 ※内数

15 階級別勤務年数

(平成29年12月31日現在)

勤務年数	階 級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
	5年未満						2	12
5～10年未満					3	10	2	15
10～15年未満				2	12			14
15～20年未満				2	1			3
20～25年未満				13				13
25年以上		1	8	6	1			16
合 計		1	8	23	17	12	14	75

16 階級別年齢表

(平成29年12月31日現在)

年 齢(歳)	階 級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
	18～19							
20～25						5	14	19
26～30					6	7		13
31～35				1	10			11
36～40				5				5
41～45				10				10
46～50				7				7
51～55			6					6
56～		1	2		1			4
合 計		1	8	23	17	12	14	75

17 職員の資格取得状況

(平成29年12月31日現在)

区 分		階 級		消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	計	
運 転 免 許	第 一 種	大型自動車		1	6	15	7	3		32	
		中型(8t限定)			4	12	2			18	
		中型自動車				2	13	12	8	35	
		普通自動車		1	8	23	17	12	14	75	
	大型特殊自動車										
	けん引										
	二 輪 車	普通二輪				3	5	2	4	1	15
		大型二輪		1	2	3	1			2	9
	小 型 船 舶				5	13	7	2	1	28	
	ガ ス 溶 接			1	6	8		1	1	17	
ア ー ク 溶 接					2			1	3		
毒 劇 物 取 扱							1	2	3		
陸上特 殊無線	第1級										
	第2級		1	1	12	4	12	14	44		
	第3級				10	13			23		
航空特殊無線技士					1	1			2		
電 気 工 事 士				1			1	1	3		
危険物 取扱者	甲種										
	乙種				1	14	16	12	13	56	
	丙種		1	7	5	1			14		
ボ イ ラ ー					1		1		2		
特定化学物質等作業主任者				1	3				4		
潜 水 士		1	7	19	8	1	2	38			
救 急 救 命 士			4	11	4	1	1	21			
玉 掛 け		1	4	14	5	4	1	29			
小型移動式クレーン		1	4	14	6	3	2	30			
消 防 設 備 士		1	2		1			4			
第一種衛生管理者			1						1		
合 計			10	67	187	110	71	61	506		

18 消防用車両の保有状況

(平成29年12月31日現在)

区分 所属	車 両 名 称	登 録 番 号	登録年月	社 名	型 式	無 線 呼 称
消防本部	指 令 車	宮城800た 23	H10. 5	トヨタ	セダン	巨消指令1
	指 揮 車	宮城800せ5199	H12. 1	ニッサン	ワゴン	巨消指揮1
巨 理 消 防 署	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 車	宮城880は1926	H23. 9	日 野	水-I型	巨消タンク1
	消 防 ポ ン プ 車	宮城800せ8593	H26. 1	日 野	CD-I型	巨消ポンプ1
	小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車	宮城800は1874	H 7. 8	ニッサン	II 型	巨消水槽1
	高 規 格 救 急 車	宮城800せ6085	H24. 2	トヨタ	高 規 格	巨消救急1
	高 規 格 救 急 車	宮城800そ1380	H29. 2	トヨタ	高 規 格	巨消救急3
	救 助 工 作 車	宮城 88ゆ2945	H10. 3	日 野	II 型	巨消救助1
	資 機 材 搬 送 車	宮城800さ6857	H12. 7	トヨタ	2tトラック	巨消搬送1
	防 火 広 報 車	宮城301は7884	H24. 9	トヨタ	ワゴン	巨消広報1
	連 絡 車	宮城500も7237	H13. 9	ホ ン ダ	ワゴン	巨消連絡1
山 元 分 署	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 車	宮城800さ2340	H11. 3	日 野	水I-A型	巨消タンク2
	消 防 ポ ン プ 車	宮城800す3814	H15. 3	日 野	CD-I型	巨消ポンプ2
	高 規 格 救 急 車	宮城800せ7520	H25. 3	トヨタ	高 規 格	巨消救急2
	指 揮 車 (指 令 車)	宮城 88あ1530	H25. 3	ニッサン	軽バン	巨消指揮2

19 消防力の整備指針と現有消防力

(平成29年4月1日基準)

区 分	基 準	現 有	過不足数
署 所 の 数	2	2	
ポンプ自動車	4	4	
化学消防自動車	1	0	△1
救助工作車	1	1	
救急自動車	3	3	
指 揮 車	1	1	
消 防 職 員	132	75	△57

※消防職員の条例定数は75人である。

20 消防用車両の配備状況

(単位:台)

種 別 区 分	指令車 ・ 指揮車	消 防 ポンプ 自動車	水槽付消 防ポンプ 自動車	高規格 救急車	救 助 工作車	資機材 搬送車	小型動力 ポンプ付 水槽車	その他 の車両	計
	消 防 本 部	2							
亘 理 消 防 署		1	1	2	1	1	1	2	9
山 元 分 署	1	1	1	1					4
合 計	3	2	2	3	1	1	1	2	15

※配備状況は整備指針とは異なる。

21 管内消防団の組織

(平成29年12月1日現在)

町 別	団 長	副 団 長	団 員 数	計 (条例定数)
亘理町	1	3	386	390 (460)
山元町	1	2	314	317 (350)
合 計	2	5	700	707 (810)

22 消防団の車両・人員配備状況

(平成29年12月1日現在)

種 別 区 分		普通自動車 ポンプ	小型動力 ポンプ	積 載 車	団 員 数	
		合 計	5	52	54	707
消 防 団	亘 理 町	計	3	30	30	390
		本 部				11
		亘理分団	1	11	11	128
		荒浜分団		4	4	52
		吉田分団	1	7	7	95
		逢隈分団	1	8	8	104
		計	2	22	24	317
	山 元 町	本 部				25
		第1分団		4	4	45
		第2分団	1	4	5	62
		第3分団		3	3	47
		第4分団	1	4	5	63
		第5分団		3	3	31
	第6分団		4	4	44	

23 管内の消防水利状況

(平成29年12月31日現在)

種別 町別	地区別	消火栓		防火水槽		その他		
		公設	私設	公設	私設	プール	池	河川溝等
巨理町	巨理	168	5	32	1	4	5	8
	荒浜	65		17		2	1	11
	吉田	105	1	37	1	3	6	4
	逢隈	141		30	1	2	7	6
山元町	山下	250	7	61	1	4	22	9
	坂元	82	3	33	1	2	24	4
合計		811	16	210	5	17	65	42

< 警 防 >

1 火災概要

平成29年中の総出火件数は19件で、前年に比べ5件の増加となっている。

火災種別については建物火災9件、その他の火災7件、車両火災が3件である。

主な出火原因は放火・放火の疑い7件、火入れ3件となっている。前年に比べ、放火・放火の疑いによる出火が増加している。

損害額については42,670千円で、前年に比べ38,463千円の減少となっている。

死傷者については死者2人、負傷者2人が発生している。

初期消火の状況については出火件数19件のうち14件が実施され、効果があったのは4件である。



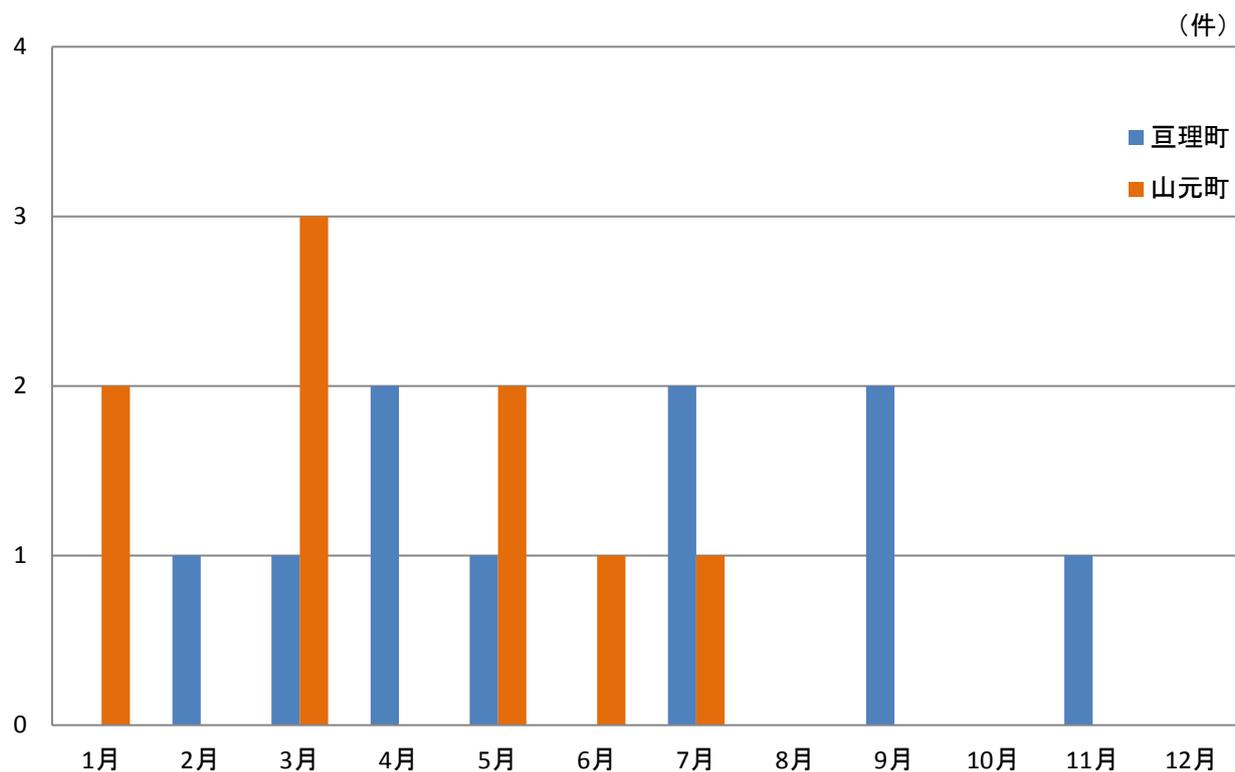
火災防ぎょ訓練風景

2 町別の火災発生状況

区 分	項 目	単位	亘 理 町	山 元 町	計
火災件数	建 物	件	7	2	9
	林 野				
	車 両			3	3
	船 舶				
	そ の 他		3	4	7
	計		10	9	19
焼損棟数	全 焼	棟	4	2	6
	半 焼				
	部 分 焼		5		5
	ぼ や		6	2	8
	計		15	4	19
建物焼損床面積		m ²	408	252	660
建物焼損表面積			34		34
林野焼損面積		a			
死 者		人	1	1	2
負 傷 者			1	1	2
り災世帯数	全 損	世帯	2	1	3
	半 損				
	小 損		11	2	13
	計		13	3	16
り 災 人 員		人	40	13	53
損 害 額	建 物	千円	27,532	12,616	40,148
	林 野				
	車 両			1,560	1,560
	船 舶				
	そ の 他		267	695	962
	計		27,799	14,871	42,670
	1 件 平 均		2,780	1,652	2,246
	1 日 平 均		76	41	117
※ 出 火 率		件	3.0	7.2	4.1

※ 出火率とは、人口1万人に対する火災発生件数

3 月別の火災発生件数

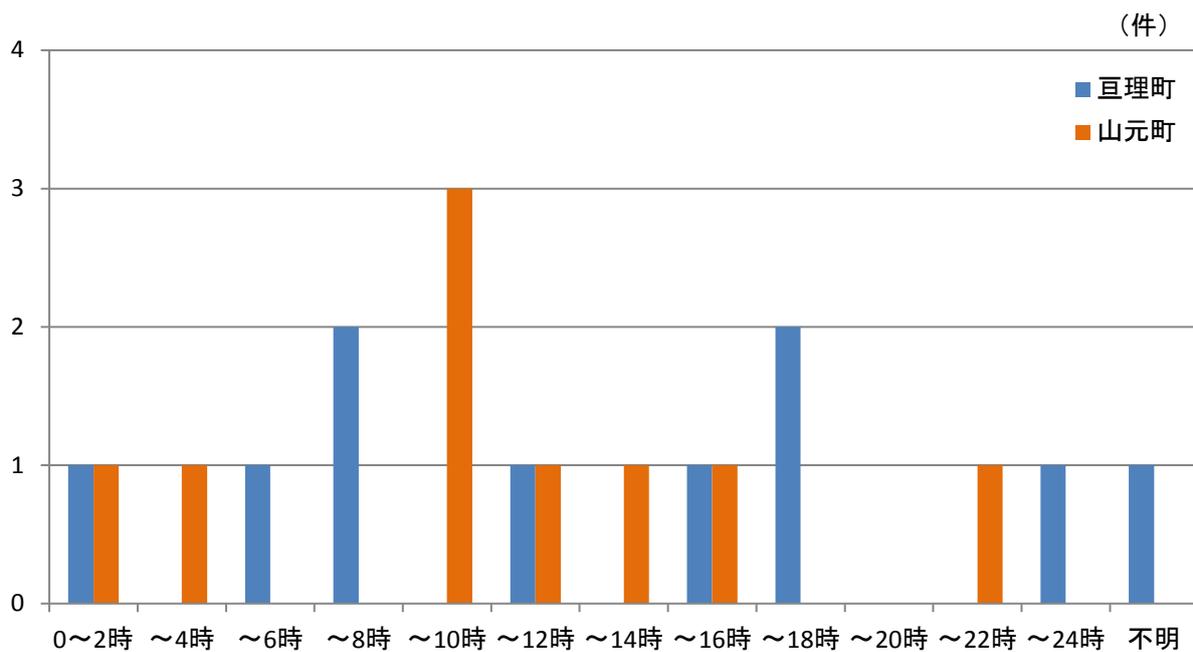


町別 \ 月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
亶理町		1	1	2	1		2		2		1	
山元町	2		3		2	1	1					
計	2	1	4	2	3	1	3		2		1	

4 曜日別の火災発生件数

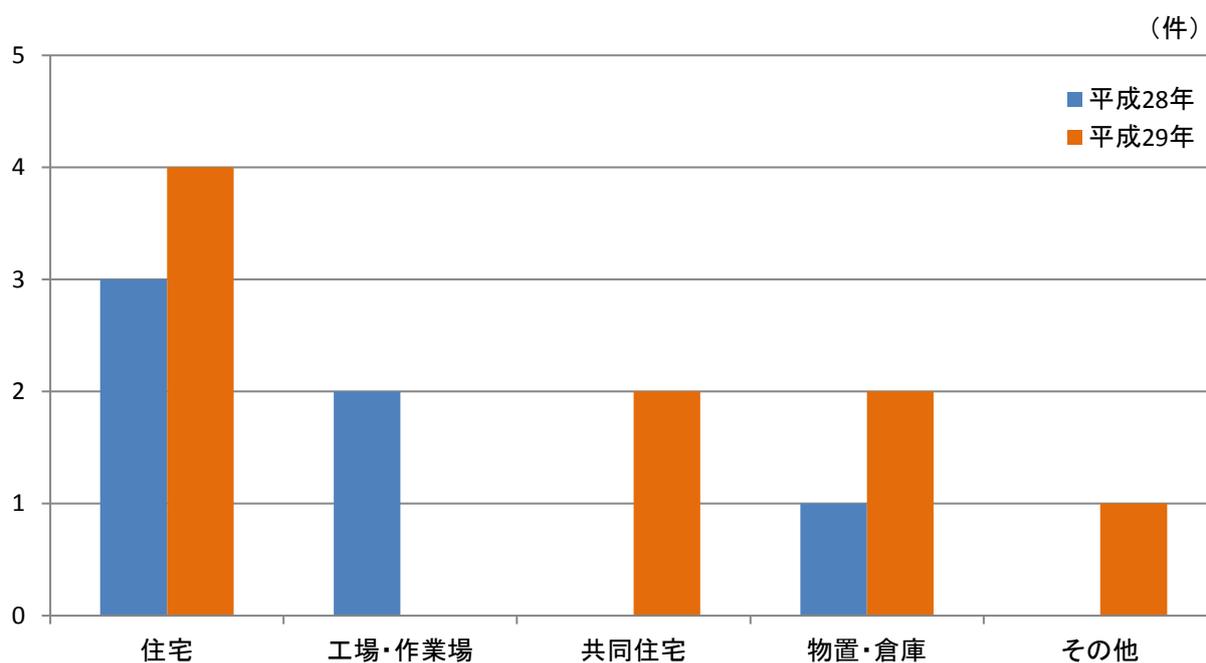
町別 \ 曜日別	日	月	火	水	木	金	土
亶理町	1	2	1	1	1	3	1
山元町	2	1		3		1	2
計	3	3	1	4	1	4	3

5 時間別の火災発生件数

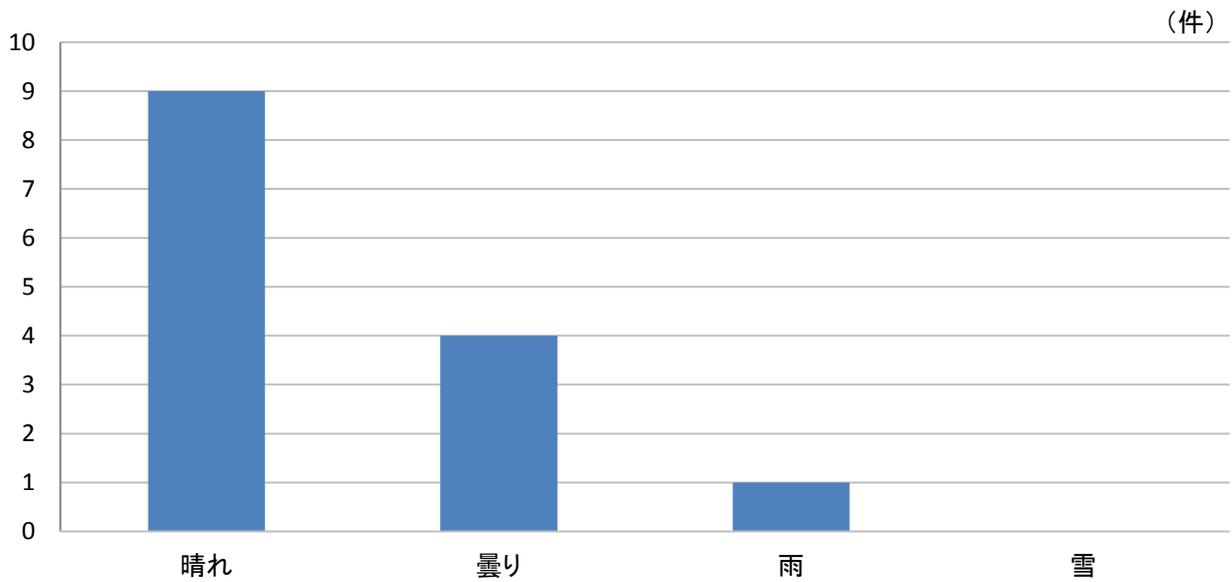


町別 \ 時間別	0~2時	~4時	~6時	~8時	~10時	~12時	~14時	~16時	~18時	~20時	~22時	~24時	不明
巨理町	1		1	2		1		1	2			1	1
山元町	1	1			3	1	1	1			1		
計	2	1	1	2	3	2	1	2	2		1	1	1

6 火元建物の用途別火災発生件数



7 気象別の火災発生状況

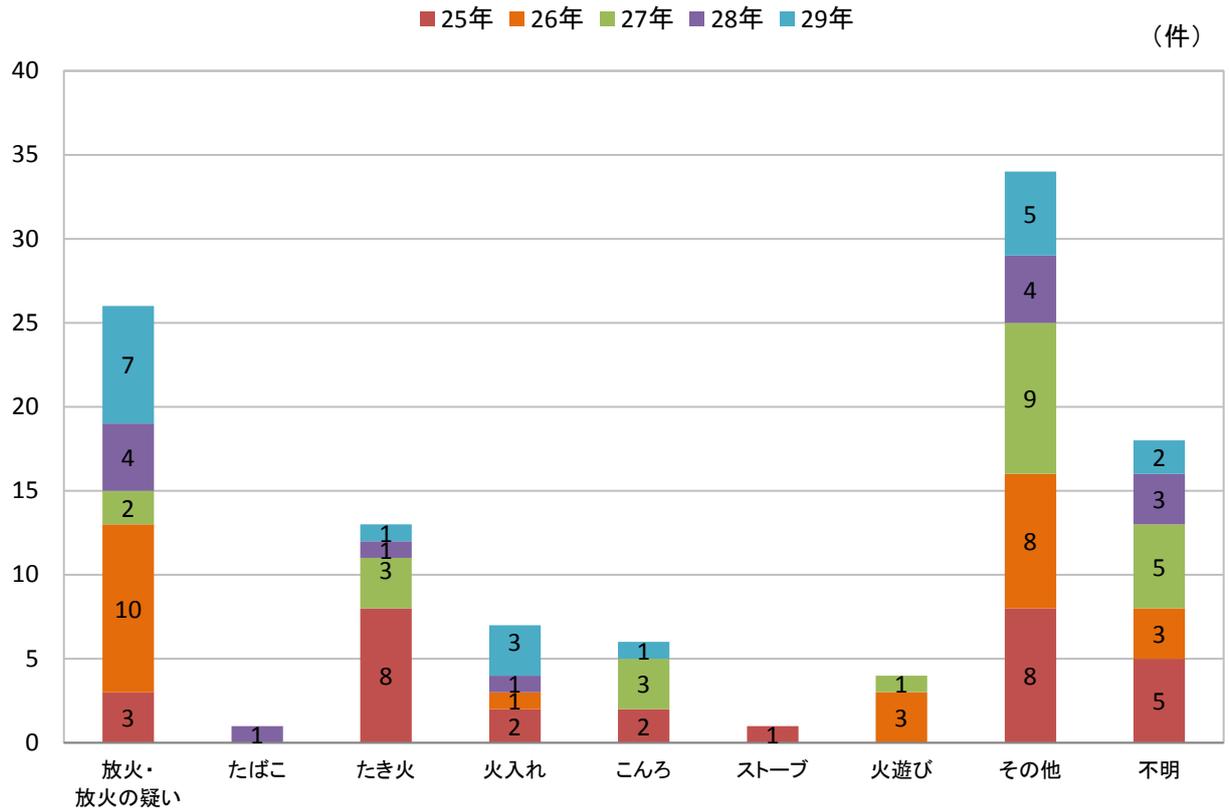


天 候	晴れ	曇り	雨	雪	合 計
件 数	13	4	2	0	19

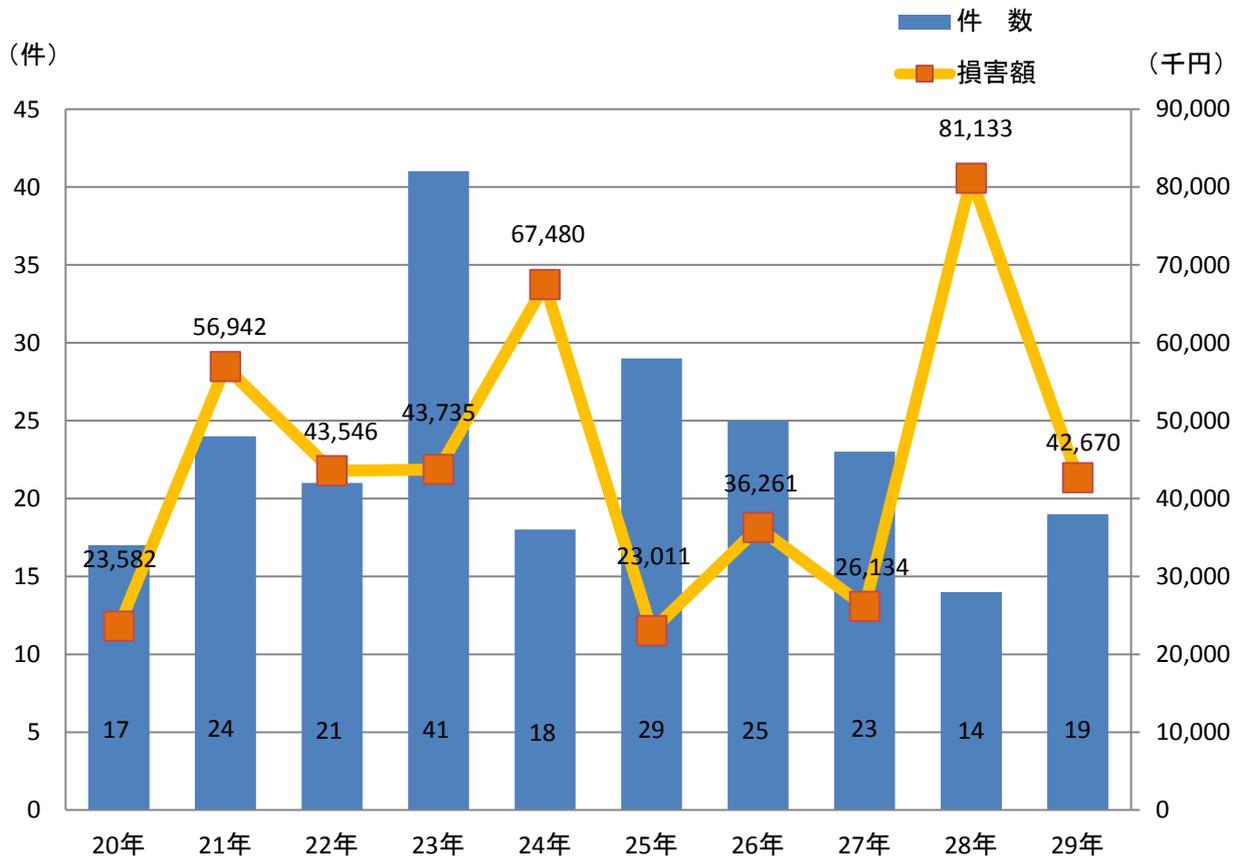
8 原因別の火災発生件数・損害状況

原 因	平成29年		平成28年	
	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)
放火・放火の疑い	7	11,769	4	785
火 入 れ	3	231	1	1,619
た き 火	1	0	1	86
こ ん ろ	1	193		
た ば こ			1	33,146
そ の 他	5	2,548	4	36,163
不 明	2	27,929	3	9,334
計	19	42,670	14	81,133

9 過去5年間の出火原因の推移



10 過去10年間における火災発生件数・損害額の比較



11 初期消火状況

消火器具等	建 物		林 野		車 両		そ の 他		計	
	件数	うち 効果有 件数	件数	うち 効果有 件数	件数	うち 効果有 件数	件数	うち 効果有 件数	件数	うち 効果有 件数
粉 末 消 火 器	2	2			2		1	1	5	3
水道、浴槽、汲み置き等の水	4						2	1	6	1
そ の 他	2						1		3	
初 期 消 火 な し	1				1		3		5	
合 計	9	2			3		7	2	19	4

12 災害出動状況

種 別	区 分	巨 理 町		山 元 町	
		回 数	延人数	回 数	延人数
火 災	建 物	7	106	2	35
	林 野				
	車 両			3	40
	船 舶				
	そ の 他	3	34	4	42
風 水 害 等	風 水 害	9	61	5	35
警 戒 ・ 偵 察	警 戒	8	29	2	6
	偵 察	7	24	11	54
	特 別 警 戒	2	21	1	3
支 援	救 急 支 援	224	569	104	317
そ の 他	誤 報 等	4	47	2	28

13 救急概要

平成29年中の救急出動件数は2,157件（前年比105件増）、搬送人員は1,966人（前年比51人増）であり、1日平均約6件の割合で出動している。

平成29年は、前年より出動件数、搬送人員共に増加している。

各種講習会では、AEDと応急手当での普及促進及び救急車の適正利用の啓発に努めている。

当本部では、高規格救急自動車3台に救急救命士を配置し、救急業務にあたっている。



救急講習会の実施状況

救命講習会	普通救命(AED)講習会	上級救命講習会	応急手当普及員講習会	応急手当普及員再講習会
41回	24回	3回	1回	1回
1,092人	236人	43人	7人	10名

14 救急出動件数・搬送人員

(1) 事故種別救急出動件数

(単位：件)

事故種別 区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他の搬送				計
											転院	医師	資機材	その他	
平成29年合計	1	0	2	159	22	11	242	8	23	1,447	241	1	0	0	2,157
平成28年合計	1	0	0	138	27	10	254	7	22	1,378	215	0	0	0	2,052
前年比	±0	±0	2	21	△5	1	△12	1	1	69	26	1	±0	±0	105

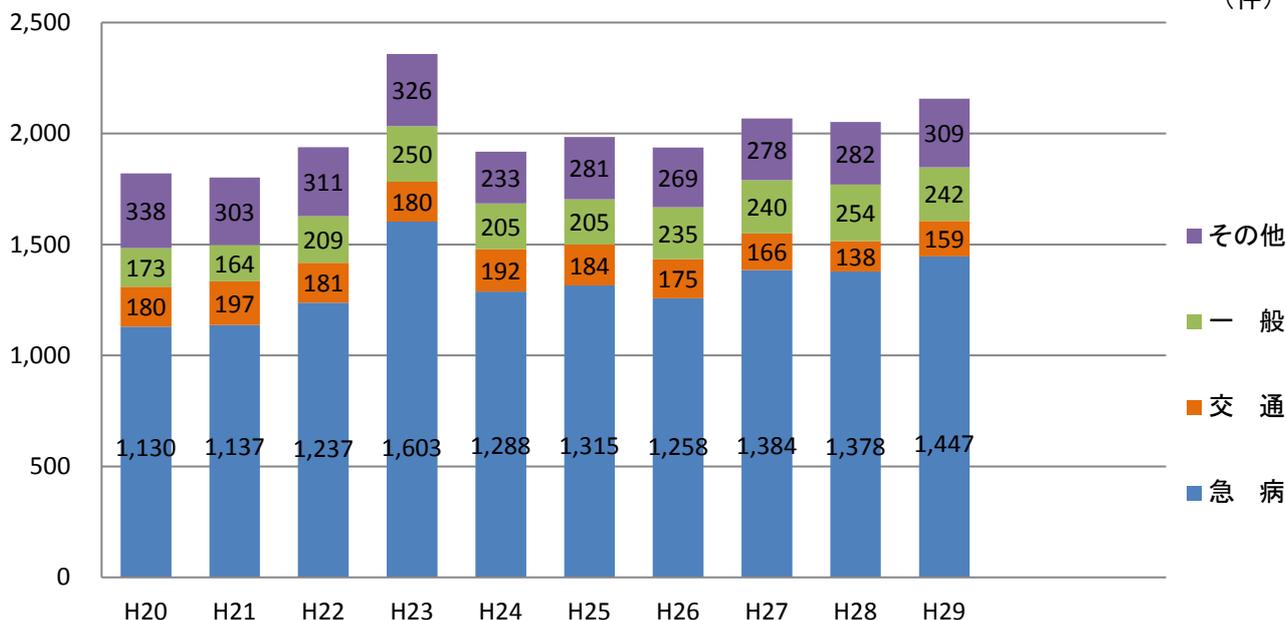
(2) 事故種別搬送人員

(単位：人)

事故種別 区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
平成29年合計	1	0	1	149	22	11	218	5	16	1,302	241	1,966
平成28年合計	1	0	0	134	26	10	228	3	15	1,284	214	1,915
前年比	±0	±0	1	15	△4	1	△10	2	1	18	27	51

15 過去10年間における救急出動件数の推移

(件)



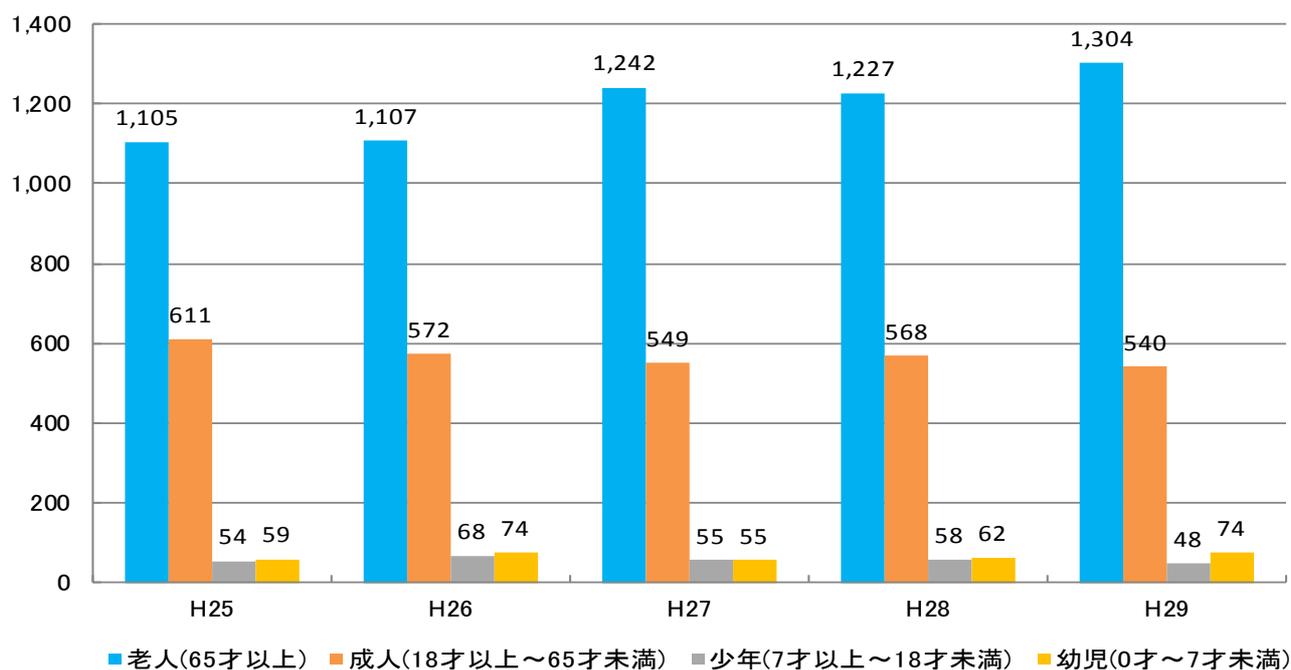
16 月別の出動件数

(単位：件)

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
185	181	201	150	181	160	185	168	178	196	183	189

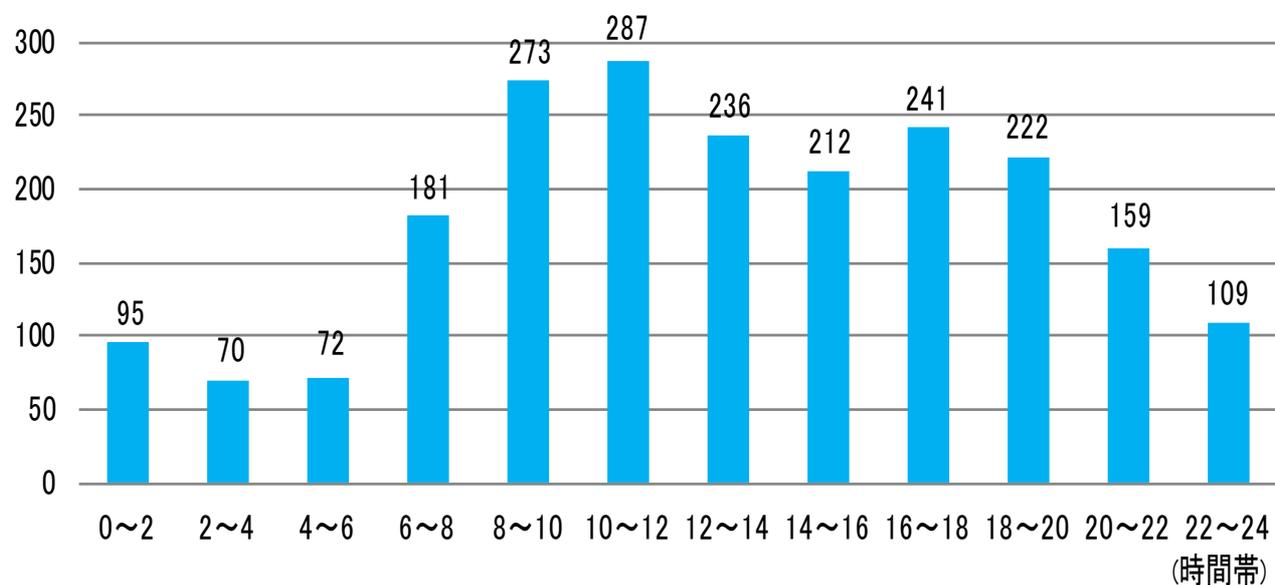
17 過去5年間における年齢別の搬送人員

(人)



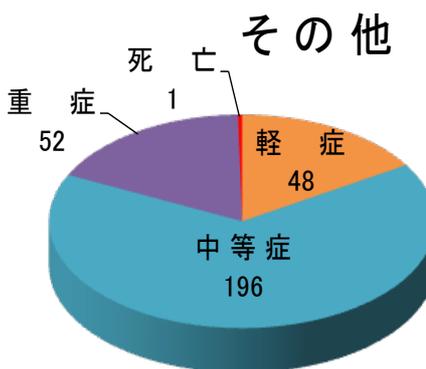
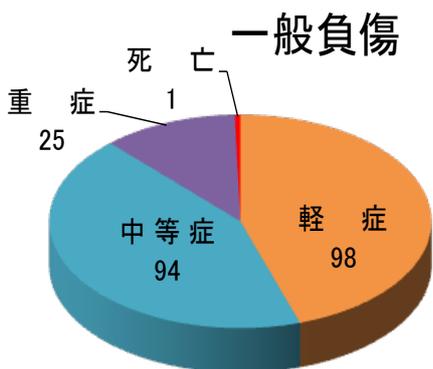
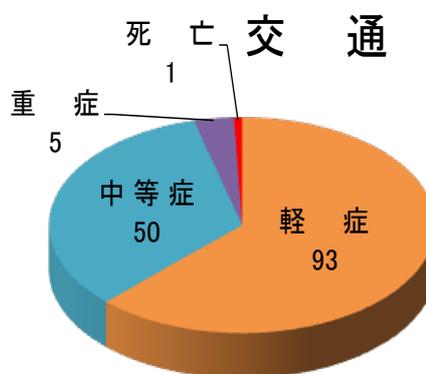
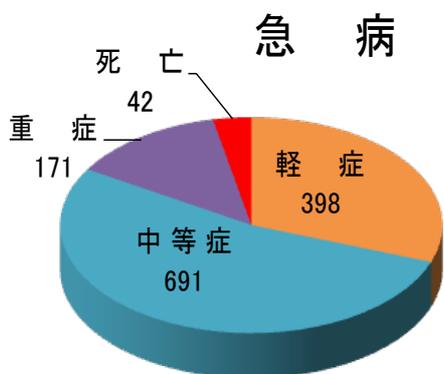
18 時間帯別の出動件数

(件)



19 事故種別・傷病程度別の搬送人員

(人)



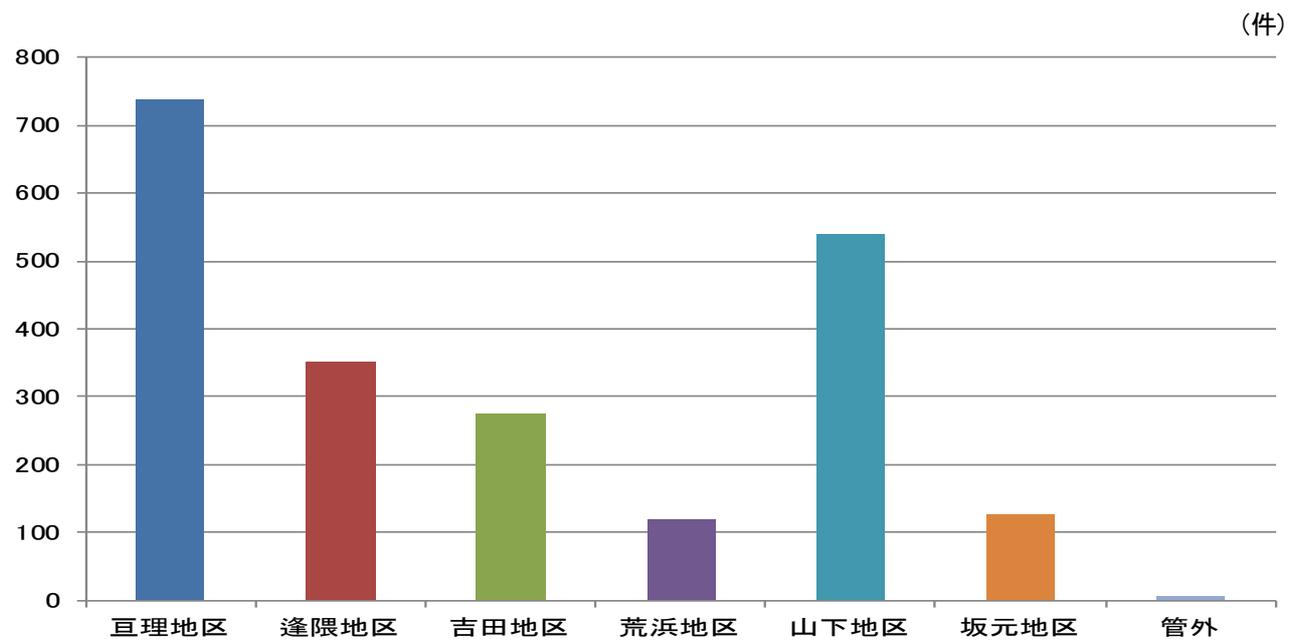
	軽症	中等症	重症	死亡	合計
急病	398	691	171	42	1,302
交通	93	50	5	1	149
一般負傷	98	94	25	1	218
その他	48	196	52	1	297
合計	637	1,031	253	45	1,966

20 現場到着所要時間別の出動件数（入電～現場到着）

現場到着 所要時間	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計	平均所要 時間(分)
件数	64	287	1,278	495	33	2,157	7.97

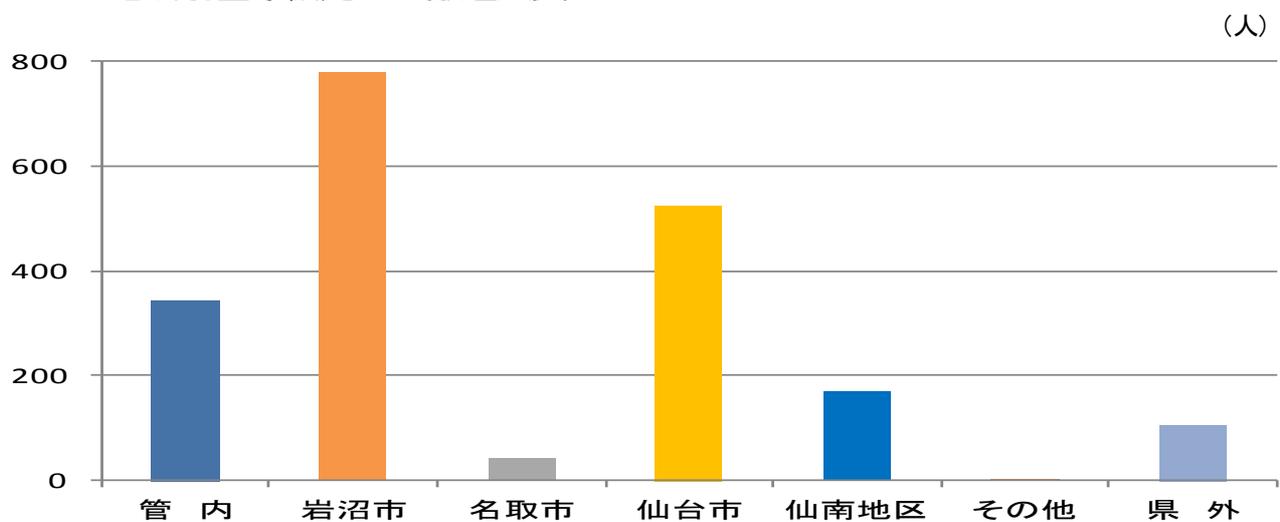
※平成28年全国平均所要時間（8.5分）

21 地区別の出動件数



	亘理地区	逢隈地区	吉田地区	荒浜地区	山下地区	坂元地区	管外	合計
件数	738	353	275	119	539	127	6	2,157

22 地域別医療機関への搬送人員



	管内	岩沼市	名取市	仙台市	仙南地区	その他	県外	合計
搬送人員	344	780	42	526	168	1	105	1,966

2.3 救急隊員が行った応急処置の状況

(単位：人)

処置別	事故種別					合計
	急病	交通事故	一般負傷	その他		
止血	11	13	20	5	49	
固定	2	79	23	10	114	
人工呼吸	10		1	1	12	
胸骨圧迫						
心肺蘇生	59	2	2	3	66	
酸素吸入	270	11	13	76	370	
気道確保	67	2	3	4	76	
経鼻エアウェイ						
食道閉鎖式エアウェイ	9				9	
気管挿管			1		1	
異物除去			1		1	
保温	6	1	1	2	10	
被覆	10	21	44	12	87	
在宅療法	4				4	
除細動	7				7	
静脈路確保	53	4	2	1	60	
薬剤投与	16	1	2		19	
その他の処置	1,244	127	209	289	1,869	
血圧測定	1,214	143	214	294	1,865	
聴診	193	15	12	50	270	
血中酸素飽和度測定	1,247	143	217	294	1,901	
心電図測定	662	25	26	112	825	
応急処置対象人員	1,302	149	218	297	1,966	

応急処置の分類

- ・「止血」とは、止血帯・包帯等による止血処置をいう。
- ・「固定」とは、副木等による固定又は安定保護をいう。
- ・「人工呼吸」とは、口対口又は器具等による人工呼吸をいう。
- ・「保温」とは、傷病者の状況から体温を保持する必要がある場合に行う保温処置をいう。
- ・「気道確保」とは、気道を確保するための処置並びに口腔内清拭及び吸引の処置をいう。
- ・「食道閉鎖式エアウェイ」、「気管挿管」、「静脈路確保」、「薬剤投与」とは、救急救命士が重度傷病者に対して行える気道確保、心拍回復等の処置をいう。

24 救助概要

平成29年中における救助概要は、出動件数27件、内活動件数21件、救助人員23人となっている。

出動件数の内訳は、交通事故が14件と最も多く、次いでその他の事故5件、建物等による事故4件、火災1件、水難事故1件、風水害等自然災害事故1件、機械による事故1件となっている。

活動件数の内訳は、交通事故10件、その他の事故4件、建物等による事故3件、火災1件、水難事故1件、風水害等自然災害事故1件、機械による事故1件となっている。

救助人員の内訳は、交通事故12人、その他の事故4人、建物等による事故4人、水難事故1人、風水害等自然災害事故1人、機械による事故1人となっている。

交通事故をはじめ、各種災害事象が複雑多様化しており、これら救助事案に対応するため、更なる救助体制の充実強化に努めている。



防災キャンプ風景

25 救助活動状況

(単位：件・人)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	計
出動件数	1	14	1	1	1	4			5	27
活動件数	1	10	1	1	1	3			4	21
救助人員		12	1	1	1	4			4	23
活動人員	20	115	9	7	10	15			37	213

26 救助出動件数の推移

(単位：件)

事故種別 区分	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	計
平成 19年	2	22	7						1	32
20年		12	6						4	22
21年		20	2				1		2	25
22年		17	7		2		1		10	37
23年		10	2	52	1				1	66
24年		14	1		1	1			4	21
25年		18	2		2	2			2	26
26年		11			1	2			2	16
27年	1	16	4		1				2	24
28年	1	16			2	3			1	23
29年	1	14	1	1	1	4			5	27

27 救出所要時間

(単位：件)

時間 事故種別	覚知から救出に要した時間						
	10分未満	10~19分	20~29分	30~59分	60~119分	120分以上	計
火災							
交通事故		3	4	3			10
水難事故			1				1
風水害等自然災害			1				1
機械による事故					1		1
建物等による事故		3					3
ガス及び酸欠事故							
破裂事故							
その他の事故		1		1	1	1	4
合計		7	6	4	2	1	20

28 事故種別による傷病程度

(単位：人)

事故種別 傷病程度	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	計
死亡										
重症		3			1				1	5
中等症		8	1			2			2	13
軽症									1	1
不搬送		1		1		2				4
合計		12	1	1	1	4			4	23

29 警防及び救助資機材の現有状況

種 別	品 名	合 計	本 署	分 署
警防用資機材	耐 熱 服	4	2	2
	シ ョ ッ ト シ ュ ー タ ー	33	27	6
	泡 消 火 薬 剤	59	32	27
	布 水 槽	4	2	2
	マンホール開放ジャッキ	4	2	2
	オ イ ル フ ェ ン ス	3	3	
	エ ア ー テ ン ト	3	2	1
一般用救助器具	か ぎ 付 は し ご	2	2	
	三 連 は し ご	6	5	1
	ワ イ ヤ ー は し ご	1	1	
	空 気 式 救 助 マ ッ ト	1	1	
	救 命 索 発 射 銃	2	2	
	サ バ イ バ ー ス リ ン グ	1	1	
	救 助 用 縛 帯	2	2	
	簡 易 縛 帯	1	1	
	エ バ ッ ク ハ ー ネ ス	3	2	1
	平 担 架	1	1	
	バ ス ケ ッ ト 型 担 架	1	1	
	バ ー テ ィ カ ル ス ト レ ッ チ ャ ー	1	1	
	ロ ー プ 展 張 計	1	1	
重量物排除器具	油 圧 ス プ レ ッ タ ー	2	1	1
	油 圧 ラ ム シ リ ン ダ ー	1	1	
	可 搬 ウ イ ン チ	2	2	
	手 動 油 圧 ポ ン プ	1	1	
	マンホール救助器具	1	1	
	マット型空気ジャッキ	5	5	
切断用器具	油 圧 カ ッ タ ー	2	1	1
	油 圧 ペ ダ ル カ ッ タ ー	2	1	1
	エ ン ジ ン カ ッ タ ー	3	2	1
	ガ ス 溶 断 器	1	1	
	酸 素 切 断 器	1	1	
	チ ェ ー ン ソ ー	4	3	1
	空 気 鋸	1	1	

(平成29年12月31日現在)

種 別	品 名	合 計	本 署	分 署
破壊用器具	携帯用コンクリート破壊器具	3	2	1
	削 岩 機	2	2	
呼吸保護用器具	空 気 呼 吸 器	25	18	7
	エアーラインマスクー式	1	1	
	送 排 風 機	1	1	
隊員保護用資機材	携 帯 警 報 器	20	13	7
	耐 電 手 袋	5	3	2
	耐 電 長 靴	5	3	2
	化 学 防 護 服	3	3	
	防 毒 衣	10	6	4
	放 射 線 防 護 服	2	2	
	警報付ポケット線量計	12	12	
測定用器具	酸素濃度・可燃性ガス測定器	2	1	1
	放 射 線 測 定 器	7	6	1
水難救助器具	潜 水 器 具 一 式	9	9	
	救 命 浮 環	18	16	2
	浮 標	1	1	
	救 命 ボ ー ト	6	4	2
	船 外 機	2	2	
	救 命 胴 衣	60	46	14
	水 中 無 線 機	1	1	
その他の器具	携 帯 拡 声 器	20	14	6
	緩 降 機	1	1	
	車 両 移 動 器 具	1	1	
高度救助用資機材	熱 画 像 直 視 装 置	1	1	

30 通信施設概要

◎ 高機能消防指令システム

【119番通報受信・出動指令】

119番通報の音声は自動録音であり、発信場所は地図画面上に表示され、災害種別を判断した時点で、自動的に発生地区名と災害種別を隊員に告知（予告指令）、更に災害の概要・規模・位置に応じた災害現場に最も近い消防車両・救急車を自動的に隊編成して無線・放送により出動指令を発する。同時に車両に搭載しているデータ系端末装置の地図画面上には災害現場の位置が表示され、ルート案内まで可能としている。

災害出動時に最適な出動体制を編成するために、消防車両の出動の有無にかかわらず消防車両等の動態やGPSで測位した位置情報は、逐次通信指令室に送信されて管理されている。

【災害発生時の情報提供体制】

システムからの操作により指定した関係機関へ自動で通報できるほか、住民からの問い合わせに対しては、災害状況等自動案内装置による自動応答を可能としている。

【気象情報収集装置】

巨理消防署及び山元分署の気象観測データを、各部署に設置された端末から閲覧・印刷ができる。

【高所監視カメラ（巨理町吉田地区に設置）】

管内の災害状況を、通信指令室からの遠隔操作により上下左右の方向転換及びズームが可能で、各事務室の表示盤で映像を確認できる。

◎ 消防救急デジタル無線

150MHz帯アナログ波の廃止に伴い、平成25年3月に260MHz帯のデジタル化整備を行い、デジタル波への移行が完了した。また、移行に伴い、新たに山元町坂元地区に中継基地局を増設し、管内全域での無線交信を可能としているほか、宮城県内の消防本部間をネットワーク接続することにより県域全体間で無線交信を可能としている。また、文字情報の送受信を可能としたショートメッセージ機能や、秘話機能として指定した無線局間のみでの交信を可能とした、セレコール通信などの高機能化を実現している。

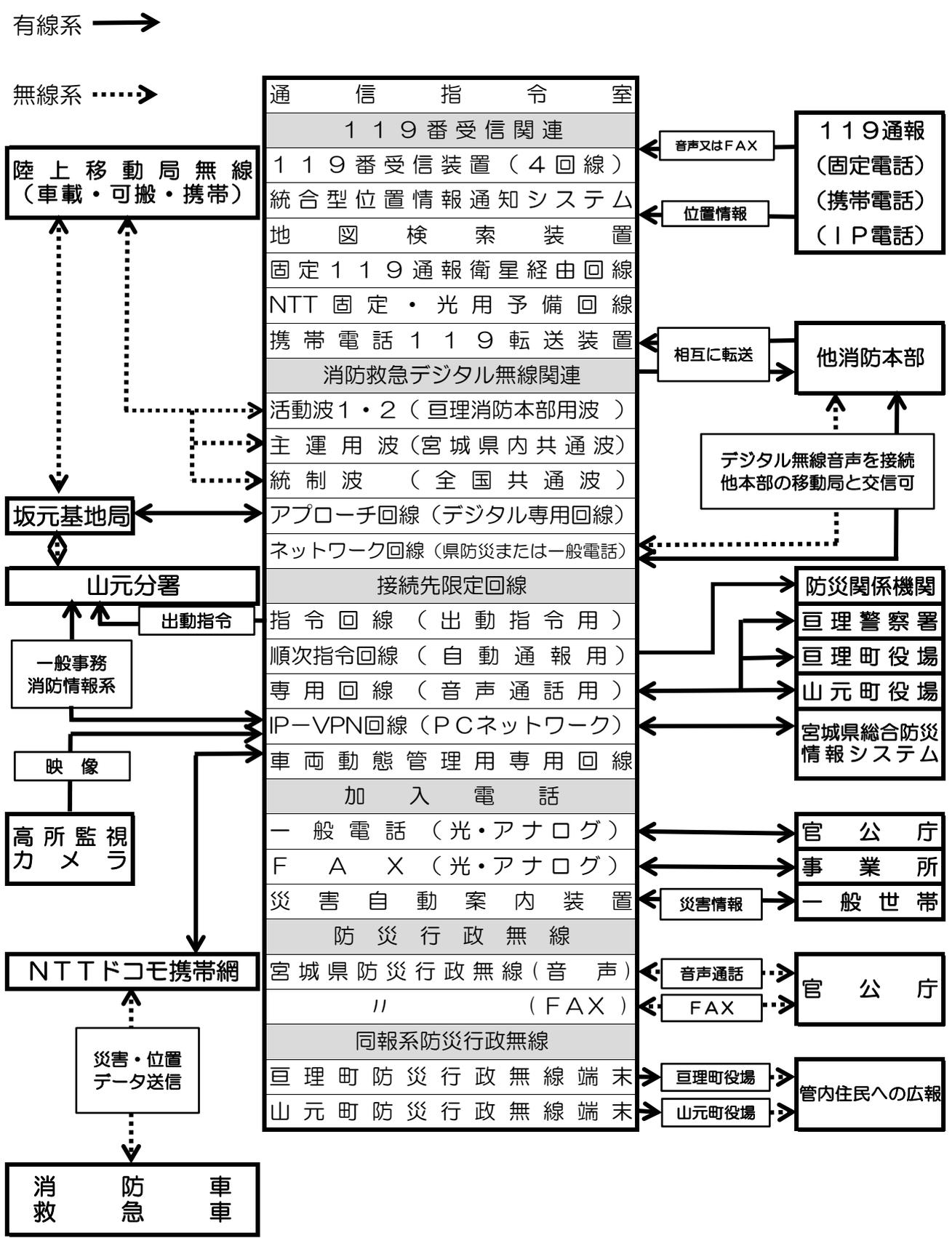
◎ 宮城県防災行政無線

一般公衆網とは完全に独立した地上・衛星の2系統の回線により、全国の官公庁と電話及びFAXの送受信が可能である。

◎ 巨理町・山元町防災行政無線端末（同報系無線）

一定以上の火災が発生した場合には、高機能消防指令システムと連携して発生地域・災害概要を合成音声で発生町に放送し、消防団の出動要請ができるほか、震度4以上の地震が発生、または津波注意報以上が発表された場合は、蓄積音声により継続的な広報を可能としている。

3.1 通信施設系統図



32 通信関連施設・設備一覧

施設場所	施設・設備分類	名称	数量	
巨理消防本部・消防署	119番通報受信系	119番受信装置	4	
		119番FAX受信装置	1	
		地図検索装置・統合型位置情報通報装置	1	
	指令系	自動出動装置	1	
		指令伝送装置	1	
		順次指令装置	1	
		メール召集システム	1	
	音響系	長時間録音装置	1	
		合成音声装置	1	
	支援情報系	情報表示盤	3	
		支障情報収集装置・WEBサーバー	1	
		データ系センター装置（動態管理）	1	
	映像系	情報表示盤	1	
		映像制御・分配装置	1	
		高所カメラ制御装置	1	
		庁舎監視カメラ操作PC	1	
	無線操作系	無線遠隔制御装置（デジタル用）	7	
		同報系防災行政無線端末装置（巨理町、山元町）	2	
	消防業務支援システム	サーバー	1	
		クライアントPC	2	
	電源系	無停電電源装置（AC100V）	1	
		直流電源装置（DC48V）	1	
	無線系	無線遠隔制御装置（デジタル無線用）	1	
		映像系	情報表示盤	3
	指令系	署所端末装置	3	
		消防業務支援システム	クライアントPC	6
	無線系	デジタル無線用空中線	4	
空中線鉄塔		1		
支援情報系	気象観測装置	1		
電源装置	発電設備（75KVA）	1		
山元分署	無線系	無線遠隔制御装置（デジタル無線用）	1	
		映像系	情報表示盤	2
		指令系	署所端末装置	1
		消防業務支援システム系	クライアントPC	2
	電源装置	無停電電源装置（DC48V）	1	
無線系	デジタル無線空中線	1		
	空中線鉄塔	1		
	支援情報系	気象観測装置	1	
電源装置	発電設備（8KVA）	1		
坂元基地局	無線系	デジタル無線用空中線	4	
		空中線鉄塔	1	
	電源装置	非常用発電発電設備・直流電源装置（DC48V）	1	
巨理町吉田地区	映像系	高所監視カメラ	1	

33 無線局一覽表

消防救急デジタル無線						
	呼出名称	無線局種別	出力	装備波	備考	
通信指令室	巨消本部	基地局無線局	10W	活動波1	消防隊交信用	
		//	//	活動波2	救急隊交信用	
		//	//	主運用波	宮城県内共通	
		//	//	統制波3波	3波切替方式	
		※坂元基地局には上記同構成の無線機を設置。通信指令室から遠隔操作・監視が可能。				
		卓上型陸上移動局	//	活動波1・2 主運用波	非常用	
		//	//	統制波	主運用波受信用	
百理消防署	巨消指揮 1	車載型陸上移動局	//	活動波 2波 主運用波 7波 統制波 3波 切替方式	指揮車	
	巨消タンク 1	//	//		タンク車	
	巨消ポンプ 1	//	//		ポンプ車	
	巨消搬送 1	//	//		資機材搬送車	
	巨消救助 1	//	//		救助工作車	
	巨消救急 1	//	//		高規格救急車	
	巨消救急 3	//	//		//	
	巨消水槽 1	//	//		水槽車	
	巨消指令 1	//	//		指令車	
	巨消広報 1	//	//		防火広報車	
	巨消連絡 1	//	//		連絡車	
	巨消行政 1	//	//		行政車	
	巨消01～03	可搬型陸上移動局 3台	//			
	巨消07～52	携帯型陸上移動局 17台	5W			
山元分署	巨消山元	卓上型陸上移動局	10W	活動波 2波 主運用波 統制波	待機室	
	巨消指揮 2	車載型陸上移動局	//	活動波 2波 主運用波 7波 統制波 3波 切替方式	指揮車	
	巨消タンク 2	//	//		タンク車	
	巨消ポンプ 2	//	//		ポンプ車	
	巨消救急 2	//	//		高規格救急車	
	巨消 04	可搬型陸上移動局	//			
	巨消71～92	携帯型陸上移動局 8台	5W			

34 緊急通報の覚知状況

災害種別ごとの覚知内訳は、火災は19件中、119番通報が固定・IP電話から5件、携帯電話から9件の計14件と7割を占めており、加入電話2件、事後聞知が2件、自己覚知1件となっている。

救急は2,052件中、119番通報が固定・IP電話から1,048件、携帯電話から777件の計1,825件と8割を占める。また、加入電話からの通報が266件と全体の約1割となっている。

救助は27件中、119番通報が固定・IP電話から1件、携帯電話から20件の計21件となり、加入電話からの通報にあっては6件となっている。

火災報知専用電話（119番通報受信）											
覚知種別	火災	救急	救助	問い合わせ	間違い	いたずら	通報訓練	その他	回線試験	合計	
119通報	固定・IP電話	5	1,048	1	64	30	3	145	134	49	1,479
	携帯電話	9	777	20	88	32	3	16	163	18	1,126
	小計	14	1,825	21	152	62	6	161	297	67	2,605
119番通報除く	加入電話	2	266	6	/						274
	専用回線	0	12	0							12
	駆け付け	0	45	0							45
	自己覚知	1	9	0							10
	事後聞知	2									2
	小計	5	332	6							343
合計	19	2,157	27	152	62	6	161	297	67	2,948	

<予 防>

1 予防概要

管内における防火対象物の総数は、前年度と比較し1施設増加の1,130施設、危険物施設は、9施設減少の172施設となっている。

防火対象物立入検査実施件数は524件、危険物施設立入検査実施件数は124件となっており、前年と比較し防火対象物立入検査実施件数が66件の増加、危険物施設立入検査実施件数が15件の増加となっている。

法令改正に対応しながら適切な立入検査を実施し、火災予防対策について重点的に指導を行うとともに、防火ポスターの掲示、防火教室、避難訓練等を通じ更なる防火・防災対策の充実強化に努めている。



立入検査風景

2 各種団体訓練指導状況

種 別	区 分	回 数	人 数
総合防災訓練		2	469
消防団訓練		55	611
自主防災訓練		6	605
避難訓練		199	12,404
防火教室		28	1,175
救命講習 ※		41	1,092
普通救命(AED)講習 ※		24	236
上級救命講習 ※		3	43
応急手当普及員講習 ※		1	7
応急手当普及員再講習 ※		1	10
署見学来庁		10	339
合 計		370	16,991

※ 救急講習会の実施状況と重複計上あり。

3 巡回広報・広報紙発行状況

巡回広報	一般火災予防広報	499回	1247人
広報紙発行	広報ぎょうせいわたり	4回	68,550部
	防災安全協会会報	1回	250部

4 町別の防火対象物数

(平成29年12月31日現在)

(単位：棟)

項目		町別	計	巨理町	山元町
合計			1,130	796	334
1	イ	劇場等			
	ロ	公会堂等	35	18	17
2	イ	キャバレー等			
	ロ	遊技場等	4	4	
	ハ	風俗営業等			
	ニ	個室ビデオ店等	1	1	
3	イ	料理店等			
	ロ	飲食店等	20	15	5
4		店舗等	58	42	16
5	イ	旅館等	9	7	2
	ロ	共同住宅	168	142	26
6	イ	病院等	31	22	9
	ロ(1)	老人短期入所施設等	19	14	5
	ロ(5)	障害者支援施設等	1		1
	ハ(1)	老人デイサービスセンター等	16	6	10
	ハ(3)	保育所等	21	17	4
	ハ(4)	児童発達支援センター等	4	3	1
	ハ(5)	障害者就労支援施設等	1		1
	ニ	幼稚園等	11	4	7
7		学校	46	31	15
8		図書館等	3	1	2
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場等			
	ロ	公衆浴場	1	1	
10		停車場	1	1	
11		神社・寺院等	12	6	6
12	イ	工場・作業場	246	157	89
	ロ	映画スタジオ等			
13	イ	自動車車庫等	10	5	5
	ロ	飛行機格納庫等			
14		倉庫	156	127	29
15		前各項に該当しない事業所	171	98	73
16	イ	特定用途を含む複合用途対象物	53	49	4
	ロ	前イ以外の複合用途対象物	22	18	4
17		文化財に指定された建造物	10	7	3

5 中高層建築物の現況

(平成29年12月31日現在)

(単位：棟)

項目		階別	3階	4階	5階
合計			53	24	3
1	イ	劇場等			
	ロ	公会堂等	2		
2	イ	キャバレー等			
	ロ	遊技場等			
	ハ	風俗営業等			
	ニ	個室ビデオ店等			
3	イ	料理店等			
	ロ	飲食店			
4		店舗等			
5	イ	旅館等			
	ロ	共同住宅	18	14	1
6	イ	病院等	3	1	
	ロ(1)	老人短期入所施設等		1	
	ロ(5)	障害者支援施設等			
	ハ(1)	老人デイサービスセンター等		1	
	ハ(3)	保育所等			
	ハ(4)	児童発達支援センター等			
	ハ(5)	障害者就労支援施設等			
	ニ	幼稚園等		1	
7		学校	12	3	
8		図書館等			1
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場等			
	ロ	公衆浴場			1
10		停車場			
11		神社・寺院等			
12	イ	工場・作業場	4		
	ロ	映画スタジオ等			
13	イ	自動車車庫等			
	ロ	飛行機格納庫等			
14		倉庫			
15		前各項に該当しない事業所	8	2	
16	イ	特定用途を含む複合用途対象物	5		
	ロ	前イ以外の複合用途対象物	1	1	
17		文化財に指定された建造物			

6 防火管理者選任状況

(平成29年12月31日現在)

項目		区 別	消防法第8条 適用 防火対象物	防火管理者 選任 防火対象物	消防計画 届出 防火対象物
合 計			261	236	237
1	イ	劇 場 等			
	ロ	公 会 堂 等	36	31	31
2	イ	キ ャ バ レ ー 等			
	ロ	遊 技 場 等	4	4	4
	ハ	風 俗 営 業 等			
	ニ	個 室 ビ デ オ 店 等	1	1	1
3	イ	料 理 店 等			
	ロ	飲 食 店 等	19	15	14
4		店 舗 等	45	41	41
5	イ	旅 館 等	3	2	2
	ロ	共 同 住 宅	7	7	7
6	イ	病 院 等	7	7	7
	ロ(1)	老 人 短 期 入 所 施 設 等	13	13	13
	ロ(5)	障 害 者 支 援 施 設 等	1	1	1
	ハ(1)	老 人 デ イ サ ー ビ ス セ ン タ ー 等	5	5	5
	ハ(3)	保 育 所 等	14	14	14
	ハ(4)	児 童 発 達 支 援 セ ン タ ー 等	2	2	2
	ハ(5)	障 害 者 就 労 支 援 施 設 等	3	3	3
	ニ	幼 稚 園 等	5	5	5
7		学 校	17	15	15
8		図 書 館 等	2	2	2
9	イ	蒸 気 浴 場 ・ 熱 気 浴 場 等			
	ロ	公 衆 浴 場	1	1	1
10		停 車 場			
11		神 社 ・ 寺 院 等	10	7	8
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	25	24	25
	ロ	映 画 ス タ ジ オ 等			
13	イ	自 動 車 車 庫 等			
	ロ	飛 行 機 格 納 庫 等			
14		倉 庫			
15		前各項に該当しない事業所	16	15	15
16	イ	特定用途を含む複合用途対象物	23	20	21
	ロ	前イ以外の複合用途対象物	2	1	
17		文化財に指定された建造物			

7 防火対象物査察実施件数

(平成29年12月31日現在)

署 別			計		巨理消防署		山元分署	
項 目	査察件数・人員		査察件数	査察人員	査察件数	査察人員	査察件数	査察人員
	合 計							
1	イ	劇 場 等						
	ロ	公 会 堂 等	26	66	11	24	15	42
2	イ	キ ャ バ レー 等						
	ロ	遊 技 場 等	4	9	4	9		
	ハ	風 俗 営 業 等						
	ニ	個 室 ビ デ オ 店 等						
3	イ	料 理 店 等						
	ロ	飲 食 店 等	6	15	3	6	3	9
4		店 舗 等	23	60	11	29	12	31
5	イ	旅 館 等	13	36	3	6	10	30
	ロ	共 同 住 宅	41	116	15	38	26	78
6	イ	病 院 等	14	37	5	11	9	26
	ロ(1)	老 人 短 期 入 所 施 設 等	18	44	13	32	5	12
	ロ(5)	障 害 者 支 援 施 設 等	1	2			1	2
	ハ(1)	老 人 デ イ サービス セ ン ター 等	11	28	4	10	7	18
	ハ(3)	保 育 所 等	4	10	3	7	1	3
	ハ(4)	児 童 発 達 支 援 セ ン ター 等						
	ハ(5)	障 害 者 就 労 支 援 施 設 等	2	6			2	6
	ニ	幼 稚 園 等	7	16			7	16
7		学 校	48	109	33	73	15	36
8		図 書 館 等	2	4			2	4
9	イ	蒸 気 浴 場 ・ 熱 気 浴 場 等						
	ロ	公 衆 浴 場						
10		停 車 場						
11		神 社 ・ 寺 院 等	6	18	1	3	5	15
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	126	333	43	108	83	225
	ロ	映 画 ス タ ジ オ 等						
13	イ	自 動 車 車 庫 等	6	16			6	16
	ロ	飛 行 機 格 納 庫 等						
14		倉 庫	46	119	11	25	35	94
15		前各項に該当しない事業所	93	254	23	59	70	195
16	イ	特定用途を含む複合用途対象物	20	49	15	35	5	14
	ロ	前イ以外の複合用途対象物	6	15	1	2	5	13
17		文化財に指定された建造物	1	2	1	2		

8 危険物事務取扱状況

区分		月別												計	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
許可申請	製造所	設置													
		変更													
	貯蔵所	設置		2	1			1		1					5
		変更			2		1						1		4
	取扱所	設置											1		1
		変更			1		1			2			1	2	7
完成検査申請	製造所														
	貯蔵所	1	1	1	2	1	2	1		1		1		11	
	取扱所			1			1			2		1		5	
水張・水圧検査申請															
仮使用承認申請				2		1			2				1	6	
仮貯蔵・仮取扱承認申請															
計		1	3	8	2	4	4	1	5	3		5	3	39	

9 危険物施設貯蔵取扱数量状況

(単位：ℓ、第五類はkg)

種類 製造所等の区分	第四類					第五類	施設数
	アルコール類	第1石油類	第2石油類	第3石油類	第4石油類	有機過酸化物	
合計	5,000	657,043	1,886,779	1,039,728	167,025	250	172
製造所							
屋内貯蔵所	4,990	33,291	16,008	99,973	14,515		23
屋外タンク貯蔵所			253,700	267,300	144,000		28
屋内タンク貯蔵所				8,000			1
地下タンク貯蔵所			258,000	299,100			22
簡易タンク貯蔵所		576					1
移動タンク貯蔵所		46,000	224,970	87,350			47
屋外貯蔵所			31,400	74,600			4
給油取扱所		576,976	860,776	106,000	2,860		22
第一種販売取扱所			2,400				1
第二種販売取扱所							
一般取扱所	10	200	239,525	97,405	5,650	250	23

10 町別の危険物施設設置状況

(平成29年12月31日現在)

区分 町別	製 造 所	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	合 計
巨 理 町		16	23	1	12		19	2	15	1		14	103
山 元 町		7	5		10	1	28	2	7			9	69
合 計		23	28	1	22	1	47	4	22	1		23	172

11 危険物施設立入検査実施件数

(平成29年12月31日現在)

区分 項目	製 造 所	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	合 計
立 入 検 査 対 象 施 設 数		23	28	1	22	1	47	4	22	1		23	172
立 入 検 査 実 施 数		3	10	1	17	2	47	2	21	1		20	124

12 液化石油ガス販売施設状況

(平成29年12月31日現在)

計	地区別	巨 理 町				山 元 町	
		巨 理	荒 浜	吉 田	逢 隈	山 下	坂 元
18		5	2	1	4	5	1

13 月別の建築確認申請処理状況

工事別	月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
新 築		9	16	13	3	8	6	10	11	10	14	7	5	112
増 築				2	2	2	1	1	3			1		12
改 築														
移 転														
用 途 変 更														
そ の 他														

14 年別の建築確認申請処理状況

町別 \ 年別	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
亘理町	47	126	128	112	112	66	66
山元町	43	95	95	123	79	140	58
合計	90	221	223	235	191	206	124

15 町別の建築同意件数

町別 \ 工事別	合計	新築	増築	改築	移転	用途変更	その他
亘理町	66	57	9				
山元町	58	55	3				
合計	124	112	12				

16 各種届出処理状況

種別 \ 月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
消防用設備等 着工届出	6	3	5	5	1	1		1	1	2	1	4	30
消防用設備等 設置届出		3	8	6	5	3	5	1	6		4		41
防火対象物 使用開始届出	1	2	3	1	5	2	2	3	3	2	1		25
消防用設備等 点検報告	13	21	28	27	26	29	21	13	16	26	22	21	263
消防計画書届出	2	3	5	17	10	6	7		3	4	2	8	67
防火管理者 選任・解任届出	2	2	6	16	6	5	7		3	4	2	5	58
炉・ヒートポンプ・ ボイラー設置届出			3		2	2	4						11
水素ガスを充填 する気球の届出													
煙火打上げ・ 仕掛け届出	1		1			3	6		1		1	3	16
燃料電池発電 ・発電・変電・ 蓄電池設置届出	3	1	2	1	2	3	3	2	1	1			19
少量危険物・ 指定可燃物届出	1	1	1		5	1	3	3		2	7	4	28
保安監督者 選任・解任届出	2	7	1	1	3	2	1	1		2			20
圧縮アセチレン ガス等の届出	2				1	1	2			2			8
火煙発生届出	20	43	83	45	9	11	9	4	8	15	78	101	426
道路工事届出	7	22	22	3	7	14	7	11	16	9	14	8	140
火薬類取締り 関係届出							4	2					6
防火対象物 定期点検報告	2		4	2	4				4	3	3	2	24

17 幼年消防クラブ加入状況

(平成29年4月1日現在)

町別	区分	クラブ設置数	クラブ員数(人)
	計	10	518
巨理町		7	316
山元町		3	202

18 婦人防火クラブ加入状況

(平成29年4月1日現在)

地区別	区分	クラブ数	会員数(人)
	計	72	11,782
巨理町	巨理	20	3,724
	荒浜	5	542
	吉田	15	1,731
	逢隈	15	3,332
山元町	山下	10	1,670
	坂元	7	783

※クラブ数は、平成29年4月1日現在において活動しているクラブの数

19 巨理地区防災安全協会設置状況

(平成29年4月1日現在)

名称	設立年月日	会員数(人)
巨理地区防災安全協会	平成10年4月23日	223

平成29年版消防年報

平成30年3月発行

編集・発行 巨理地区行政事務組合消防本部

〒989-2351

宮城県巨理郡巨理町字祝田 34 番地 2

電話 (0223) 34-1155

34-1156

FAX

34-7758
